

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米持 貴史
 (氏名) 小澤 卓也

TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	169	△13.3	△12	—	△13	—	△13	—
23年3月期第1四半期	195	19.6	△10	—	△17	—	△26	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △13百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.22	—
23年3月期第1四半期	△0.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	414	223	34.5	2.33
23年3月期	432	236	36.2	2.56

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 142百万円 23年3月期 156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年3月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
24年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	349	△15.8	△25	—	△26	—	△29	—	△0.47
通期	842	4.5	0	—	16	—	7	—	0.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	61,198,906 株	23年3月期	61,198,906 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	3,057 株	23年3月期	3,057 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	61,195,849 株	23年3月期1Q	61,197,242 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、海外経済の回復傾向等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故による電力不足問題の影響もあり、企業を取り巻く経営環境や雇用情勢は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、今期においても引き続き費用対効果の更なる見直し、休眠顧客の掘り起こし、OEM商品のアイテム数増加の提案、広告代理事業における安定的な収入源の構築などによる収益確保への体質改善に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、連結売上高は169百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は12百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常損失は13百万円（前年同期は17百万円の経常損失）、四半期純損失は13百万円（前年同期は26百万円の四半期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、昨年発生した得意先の民事再生手続開始による影響を補うだけの新規開拓を行うことはできませんでした。しかしながら、他の部分については引き続き堅調に推移しており、当該事業における売上高は90百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、地デジ化にともなうメディア多様化により視聴者数の減少は依然続いていますが、固定費を削減するなど利益率の向上に努め、当該事業における売上高は56百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存顧客を維持するに留まっており、当該事業における売上高は9百万円（前年同期と同額）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、依然として各企業の宣伝費抑制傾向の煽りを受けているものの、継続案件であったインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業が稼動し、当該事業における売上高は13百万円（前年同期比149.6%増）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、依然事業としては目立った成果は挙げられておらず、当該事業における売上高は4百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産241百万円（前年度末比6.6%減）、固定資産173百万円（同0.3%減）、流動負債145百万円（同0.2%減）、固定負債46百万円（同8.1%減）、純資産合計223百万円（同5.6%減）となり、総資産は414百万円（同4.1%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失が13百万円であったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローが△16百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付けによる支出により3百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により、2百万円の減少となりました。

以上の要因によりまして、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は144百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においても、これに引き続き連結営業キャッシュ・フロー△16,029千円、連結営業損失12,378千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、理美容事業の小ロットOEM商品の提案、得意先の開拓及び広告代理事業における定期クライアントの獲得を推進することにより状況を解消・改善して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が34.5%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、主要事業における売上が計画通り推移しなかった場合や、震災等の外的要因が発生する可能性などを考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,117	144,902
受取手形及び売掛金	57,537	58,547
有価証券	19,992	19,992
たな卸資産	2,875	2,810
前払費用	1,982	2,524
未収還付法人税等	4,933	4,133
繰延税金資産	1,351	4,808
その他	3,167	4,464
貸倒引当金	△623	△941
流動資産合計	258,335	241,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	18,982
減価償却累計額	△16,178	△16,349
建物及び構築物(純額)	2,804	2,632
工具、器具及び備品	11,279	11,279
減価償却累計額	△9,652	△9,848
工具、器具及び備品(純額)	1,626	1,430
土地	30,000	30,000
有形固定資産合計	34,430	34,062
無形固定資産		
のれん	1,702	1,513
その他	2,734	2,528
無形固定資産合計	4,436	4,042
投資その他の資産		
関係会社株式	122,380	121,842
破産更生債権等	14,452	—
長期貸付金	—	4,689
差入保証金	8,414	7,499
繰延税金資産	2,952	—
その他	1,499	1,451
貸倒引当金	△14,452	—
投資その他の資産合計	135,246	135,482
固定資産合計	174,114	173,587
資産合計	432,449	414,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,096	109,437
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払金	6,759	12,161
未払費用	6,671	6,782
未払法人税等	4,306	1,500
賞与引当金	1,860	2,880
その他	4,218	1,888
流動負債合計	145,305	145,041
固定負債		
長期借入金	43,861	41,263
預り保証金	5,271	3,790
その他	1,124	1,124
固定負債合計	50,256	46,177
負債合計	195,562	191,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,155,263	△1,168,891
自己株式	△90	△90
株主資本合計	156,706	143,078
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△314	△162
その他の包括利益累計額合計	△314	△162
新株予約権	77,119	77,119
少数株主持分	3,375	3,575
純資産合計	236,887	223,610
負債純資産合計	432,449	414,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	195,605	169,670
売上原価	144,051	128,158
売上総利益	51,554	41,512
販売費及び一般管理費	61,634	53,890
営業損失(△)	△10,080	△12,378
営業外収益		
受取利息	1	57
受取配当金	3	4
貸倒引当金戻入額	—	144
雑収入	3	1
営業外収益合計	7	207
営業外費用		
支払利息	359	313
為替差損	46	172
持分法による投資損失	6,957	537
雑損失	0	—
営業外費用合計	7,363	1,023
経常損失(△)	△17,436	△13,194
特別利益		
賞与引当金戻入額	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
前期損益修正損	197	—
特別損失合計	197	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,333	△13,194
法人税等	8,938	298
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,271	△13,492
少数株主利益	63	135
四半期純損失(△)	△26,334	△13,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,271	△13,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68	216
その他の包括利益合計	68	216
四半期包括利益	△26,203	△13,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,287	△13,476
少数株主に係る四半期包括利益	83	200

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においても、これに引き続き連結営業キャッシュ・フロー△16,029千円、連結営業損失12,378千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、理美容事業の小ロットOEM商品の提案、得意先の開拓及び広告代理事業における定期クライアントの獲得を推進することにより状況を解消・改善して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が34.5%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、主要事業における売上が計画通り推移しなかった場合や、震災等の外的要因が発生する可能性などを考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	120,814	60,003	9,000	5,435	195,253	352	195,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	4,260	4,260
計	120,814	60,003	9,000	5,435	195,253	4,613	199,866
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	15,548	855	△12,819	△5,373	△1,788	△676	△2,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,788
「その他」の区分の損失	△676
セグメント間取引消去	18,885
全社費用(注)	△26,500
四半期連結損益計算書の営業損失	△10,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	90,269	56,559	9,000	13,568	169,397	272	169,670
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	4,154	4,154
計	90,269	56,559	9,000	13,568	169,397	4,426	173,824
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△1,433	1,382	3,060	△14,436	△11,426	△406	△11,833

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△11,426
「その他」の区分の損失(△)	△406
セグメント間取引消去	23,708
全社費用(注)	△24,253
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△12,378

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。